

款11 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,821,604,000円	12,817,049,796円	100.0%	0円	4,554,204円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,821,604,000円	12,817,049,796円	100.0%	0円	4,554,204円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,621,894,000円	10,621,893,360円	100.0%	0円	640円

〔地方債償還金〕 10,621,893,360円 (都市計画税充当額 324,891,000円)
(その他特財 289,927,375円)

一般会計の市債残高

年 度	10	11	12	13	14	15	16	17	18
年度末市債残高 (億円)	1,055	1,061	1,054	1,053	1,047	1,045	1,054	1,026	1,003

16年度末残高に旧楠町引継分33億円を含む

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,199,710,000円	2,195,156,436円	99.8%	0円	4,553,564円

〔地方債利子〕 2,190,566,918円 (都市計画税充当額 63,174,000円)
(その他特財 69,433,768円)

〔一時借入金利子〕 4,589,518円

(参考)

財政構造の弾力性を判断する指標として、普通会計において、公債費比率（標準財政規模等に対する公債費充当一般財源等の比率）、公債費負担比率（一般財源総額に対する公債費充当一般財源の比率）がありますが、これらの比率が高くなることは、財政硬直化傾向を示すものであり、下記の推移のとおり硬直化が進展しています。

年 度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
公債費比率 (%)	12.9	13.6	14.4	15.0	15.2	16.0	17.1	17.4	17.7	17.3	17.3
公債費負担比率 (%)	12.2	13.6	14.9	15.2	15.3	16.6	17.8	17.9	17.8	17.9	18.6

普通会計ベース、16年度は旧楠町分含む